

10.国庫補助事業の整備施設と主な効果との対応

10. 国庫補助事業の整備施設と主な効果との対応

国庫補助事業	整備施設例	水源	取水	導水	浄水	送配水	高度浄水	緊急時施設	その他施設
1 水道水源開発施設整備費	ダム、堰、水路 海水淡水化	←→	取水安定性						
2 遠距離導水等施設整備費	取水施設 (取水門、堰等) 導水施設 (開水路、管路等)		←→	取水安定性					
3 特定広域化施設整備費 一般広域化施設整備費 広域化促進地域上水道施設整備費	水源～配水施設全般	←→	取水安定性、普及効果、経営合理化						→
4 高度浄水施設等整備費	生物処理施設 オゾン処理施設 活性炭処理施設 ストリップング処理 (揮散処理) 紫外線処理施設 汚染水源の代替施設整備						←→ 給水水質向上		
	原水調整池内の 水質改善設備		←→ 取水安定性				←→ 原水水質向上		
5 浄水場排水処理施設整備費	排水施設								←→ 委託費減少
6 水質検査施設整備費	水質検査機器								←→ 委託費減少
7 水道水源自動監視施設整備費	水質検査装置、 テレメータ、監視盤								←→ 人件費・委託費減少
8 緊急時給水拠点確保等事業費	配水池 緊急時用連絡管 貯留施設 緊急遮断弁 大容量送水管 重要給水施設配水管 配水池や浄水場等の 耐震補強事業					←→ 補修費減少		←→ 緊急時断水回避	←→ 緊急給水確保
	9 基幹管路耐震化整備事業費	導、送、配水管				←→ 補修費減少		←→ 緊急時断水回避	
10 水道管路近代化推進事業費	石綿セメント管更新事業 老朽管更新事業 管路近代化事業 鉛管更新事業					←→ 補修費減少、直結給水実施		←→ 緊急時断水回避	

11. 国庫補助事業の効果と分析手法の関係

1 1. 国庫補助事業の効果と分析手法の関係

国庫補助事業	整備施設例	1) 普及整備の効果			2) 安定供給の効果			3) 水質の安全性を確保する効果			4) 供給水任の上昇する効果	5) 経営合理化の効果					
		1-1 住民レベルにおける水の確保	2-1 災害時の減断水被害の減少効果	2-2 災害時の応急給水対策費用の減少効果	2-3 災害時の応急復旧費用の減少効果	3-1 需要者が行う水質改善費用の減少効果	3-2 事業者が行う水質改善費用の減少効果	3-3 粉炭投入等の応急対策費用の減少効果	4-1 小規模受水槽の設置費、維持費の減少効果	5-1 人件費の減少効果	5-2 補修費の減少効果	5-3 動力費の減少効果	5-4 委託費の減少効果	5-5 薬品費の減少効果	5-6 漏水損失額の減少効果		
1 水道水源開発施設整備費	ダム、堰、水路 海水淡水化		a, (b)	a, b													
2 遠距離導水等施設整備費	取水施設（取水門、堰等） 導水施設（開水路、管路等）		a, (b)	a, b													
3 特定広域化施設整備費 一般広域化施設整備費 広域化促進地域上水道施設整備費	水源～配水施設全般		a, (b)	a, b							a	a	a	a	a		
4 高度浄水施設等整備費	生物処理施設					b	a	a									
	オゾン処理施設					b	a	a									
	活性炭処理施設					b	a	a									
	ストリッピング処理（揮散処理）					b											
	紫外線処理施設					b											
	汚染水源の代替施設整備					b											
5 浄水場排水処理施設整備費	排水施設													a			
6 水質検査施設整備費	水質検査機器									a				a			
7 水道水源自動監視施設整備費	水質検査装置、テレメータ、監視盤						a	a		a				a			

a : 量一反応法
b : 回避支出法
a, b : 説明が容易な方法のどちらか

※仮想金銭化法（CVM）は、全ての事業に適用可能なものとする。

（注）水道水源開発施設整備費等における便益算定について

水道管が既に布設されている地域が表流水の水源開発に参画する場合には、その便益を減・断水被害の軽減効果で算定することを原則とする（表流水を開発する地域では、一般に地下水に恵まれない地域と想定され、既に水道管が布設されていることから、新たに需要者が井戸を掘ることは通常想定されない）。

11.国庫補助事業の効果と分析手法の関係

国庫補助事業	整備施設例	5) 経営合理化の効果													
		1) 普及整備の効果	2) 安定供給の効果			3) 水質の安全性を確保する効果			4) 供給水圧の上昇する効果		5) 経営合理化の効果				
		1-1 住民レベルにおける水の確保	2-1 災害時の減断水被害額の減少効果	2-2 災害時の応急給水対策費用の減少効果	2-3 災害時の応急復旧費用の減少効果	3-1 需要者が行う改善費用の減少効果	3-2 事業者が行う改善費用の減少効果	3-3 粉炭投入等の緊急対策費用の減少効果	4-1 小規模受水槽の設置、維持管理費の減少効果	5-1 人件費の減少効果	5-2 修費の減少効果	5-3 動力費の減少効果	5-4 委託費の減少効果	5-5 委品費の減少効果	5-6 漏水損失の減少効果
8 緊急時給水拠点確保等事業費	配水池		a, b	a, b	a										
	緊急時用連絡管														
	貯留施設														
	緊急遮断弁														
	大容量送水管		a, b	a, b	a										
9 基幹管路耐震化整備事業費	重要給水施設配水管		a, b	a, b	a										
	配水池や浄水場等の耐震補強事業		a, b	a, b	a						b				
10 水道管路近代化推進事業費	薄、送、配水管		a, b	a, b	a										
	石綿セメント管更新事業		a	a, b	a				a		a				a
	老朽管更新事業														
	管路近代化事業														
11 水道未普及地域解消事業費 新設 広域簡易水道 飛地区域 給水区域内無水源 区域拡張	給管更新事業														
	水源～配水施設全般	b													
	連絡管														
	送水～配水 連絡管														
12 簡易水道再編推進事業 統合簡易水道 簡易水道統合整備費	水源～配水施設全般									a	a	a	a	a	
13 生活基盤近代化事業 増補改良	水源改良、鉛管、 膜ろ過施設、 紫外線処理施設		a, b	a, b	a	b	a	a							
14 生活基盤近代化事業 基幹改良	老朽施設、老朽管、 海底送水管		a, b	a, b	a	b	a			a				a	
15 生活基盤近代化事業 水量拡張	水源～配水施設全般	b	a, b	a, b	a										
16 特給水道施設	水源～配水施設全般								a	a	a				
17 閉山炭給水道施設	水源～配水施設全般								a	a	a				

a: 量一応法 ※仮想金銭化法 (CVM) は、全ての事業に適用可能なものとする。

b: 回避支出法

a, b: 説明が容易な方法のどちらか